

## 資本主義体制とマス・コミュニケーション

生田正輝「マス・コミュニケーションの諸問題」をめぐって

山 本 明

最近わが國のマス・コミュニケーション研究者のあいだでは、マス・メディアとうけ手の関係について、マス・コミュニケーション伝達（即ち讀説および第一次集団・小集団の「再発見」を基礎とした新らしい視角からの研究がすすめられている。この視角は、一九五〇年前後の緊張した國際情勢とわが國の「自由主義陣営」への強行的編成のなかで、その潮流に抗しようとした人々によって唱道された「マス・コミュニケーション暴力」一元説の再検討としてあらわれた。それは城戸浩太郎氏が指摘したように「砂川における新聞の役割」というように、全國民の反体制的な世論の盛りあがりの前に、商業紙が世論を無視できなくなつたという事情（「マス・コミュニケーションは暴力だけか」日本讀書新聞一九五七年二月二五日号所収）を現実的背景として提出された視角といえるだろう。

だが、この視角の基礎をなすマス・メディアにたいするうけ手

■大衆の潜在的あるいは具体的現実的力量の評価にさいしては、

資本主義体制とマス・コミュニケーション

研究者の体制、國家権力にたいする把握のちがいが大きくなつてゐる。そこから、マス・コミュニケーション内容の改善、うけ手の認識の場における抵抗などの問題についても、全く次元を異にした諸見解が生みだされているのである。とはいへ、いまそれらの諸見解を大別するならば、そこにわれわれはかつてのベルンシャタインとローザ・ルクセンブルグの手段と目的をめぐる論争における決定的相異点を見出さずにはおかないものである。この論争のもつ意味は、半世紀を経過した今日においても、なお有効性を失つてはいない。つまり「二つの体制」の共存という現段階の特徴は、新しい情勢と条件の下での論争の再提起を必然ならしめており、それは例えば、今日喧嘩されている「人民資本主義」論や「生産性向上」運動をめぐつても重要な意味をもつてゐるのである。このことはさらに、「不偏不党」「客観的報道」のテーマが不変の価値基準とされているわが國において、マス・コミュニケーション

## 資本主義体制とマス・コミュニケーション

ーションのイデオロギー性とその後割を明らかにするためにも必要不可欠である。あるとすれば、今日この点をさせて、從来の「マス・コミュニケーション」元説の「誤謬」を安易に攻撃しても、それは無定見なオペティミズムにおちいる危険性をはらんでいるといえよう。そこで私は、新らしい視角による研究にさいして、まず、(1)資本主義生産様式の一つとしての新聞生産、およびその生産手段の高度の独立、(2)独立資本段階における階級対立の特徴、およびそこにおけるうけ手としての大衆の位置、の二つの問題が明確化されることが必要であると考える。

最近発表されたマス・コミュニケーション研究は、その対象領域が多岐にわたっているとはいえ、多少ともこの問題にふれているものが少くない。だが、いまここでは、「日本のマス・コミュニケーションの里程標」（内川芳美「書評」新聞學評論第七号所収）と評価された生田正輝氏の著書「マス・コミュニケーションの諸問題」（慶應書房刊、一九五七年）を主な対象とし、他に稻葉三千男「マス・コミュニケーションと認識論」（『現代思想』第八卷所収）、初山昭「マス・コミュニケーションの諸問題」（『前衛』臨時増刊「日本文化の課題と展望」所収）の諸氏の論稿を参考としつつ、先にあげた二つの問題点を抽出整理し、かつ若干私の考え方を述べることによって、体制とマス・コミュニケーションの関連にたいするアプローチの手懸りとしたい。

まず本書の構成を一瞥しよう。序章「コミュニケーションと人間社会」は、任意的シンボルによるコミュニケーションが人間社会に固有の存在であり、それの理解なくして近代社会の解明是不可能であるという主張がなされ、本書全体の導入部をなしている。第一編「マス・コミュニケーションと近代社会」は三章に分れ、マス・コミュニケーションの社会的機能の重要性が論じられ、次に近代社会における世論のない手としての合理的公衆の群衆的大衆への変化、大衆社会の成立が指摘され、さらにマス・コミュニケーションの反社会的機能が論じられる。第二編「マス・コミュニケーションと政治」は五章に分れ、世論とマス・コミュニケーションの関係、政治的無関心、マス・メディアにたいする国家の政策、マス・コミュニケーションの自由などについて、第一編の大衆社会論を基礎に、非合理の大衆による世論の形成とマス・コミュニケーションのあるべき社会的機能について論じられ、本書の中核部をなす。第三編「マス・コミュニケーション・メディア」は、新聞、ラジオ、映画、テレビについて各章がわりあてられ、それぞれの伝達様式、効果、現状などについて記述さ

れる。第四編「事業としてのマス・コミュニケーション」は、マス・コミュニケーションの商業性と公共性の矛盾、メディアの独占、集中化の傾向などが指摘され、その惹起する否定面とその対策が論じられる。第五編「社会主義社会のマス・コミュニケーション」は、ソ同盟のマス・コミュニケーションの特徴を論じたもので、その資料は大部分、A・インケルス「ソビエトの世論」によっている。

本書の特徴は、先に米山氏が述べているように現代社会を「大衆社会」として把握し、それを土台として一切の問題がたてられているところにある。そこにおける生田氏の「大衆」および「大衆社会」の発想は、「一連の典型的な直線方向的圖式構成を足場として非組織的集団の変容」を捉え（鈴木幸寿「大衆化の諸条件」講座社会学第七卷三貢）るという理論社会学の集団論の論理によっている。まず、生田氏の「大衆」概念規定および「大衆社会」理論を以下に紹介しよう。

かつて「タルドは、民主主義の基礎に非合理的な群衆にかえて合理的な公衆を導き出すことによって、民主主義を擁護する立場をとった」ことは、「公衆の存在を前提として、始めて民主主義の妥当性が主張されたのである」（生田氏前掲書五九頁）。だが「タルドが公衆の存在を主張するに至った時代に比較して、われわれの生活する現代の社会はいろいろな点において余りにも著しい変貌をとげている」（同前書五九一六〇頁）。つまり「物質文明の急激な発達」によって「今世紀に入つてからの変化は誠にめざましく……社会は極端にまで拡大し、分化し、かつ機械化」す

るにいたり、社会は「單に量的にその規模を拡大したにとどまらず、質的にも非常な変質を示している」（同前書六〇頁）。かくて今日の「大衆は單なる公衆の拡大ではなく」「急激な差違を示した今日のマス・コミュニケーションのもとに……理性と判断能力を喪失し、容易に宣伝や煽動におどらされ、不斷に流言蜚語にまどわされる極めて非合理、非理性的な群衆的性格を帯びるに至つた」（同前書六一～六二頁）。このような「大衆社会」の成立の下で「マス・デモクラシーの権力の基礎を構成し、そこにおける世論の扱い手であるものは極めて非合理的、かつ情緒的な性質の大衆に他ならず」（同前書一〇〇～一〇一頁）「このような人々がもはや合理的な世論の扱い手であり得ない」（同前書七〇頁）。

以上の要約から明らかなように、生田氏の現代における「大衆」の概念規定は、社会構成体における「大衆」の位置から書き出されたものではなく、それは単に「大衆の実体化、それとともにもう多数性、無定形性、匿名性、非合理性等の属性の固定化」（ヤング、ワースなどにたいする松下圭一氏の評言、「大衆國家の成立とその問題性」思想一九五六年十一月号所収）を表現するものとして使用されている。いいかえれば、それは多くのアメリカ型「大衆」規定と同じく、「大衆」の社会構成体内における本質規定ではなく、「大衆」の一現象規定にすぎない。もちろん、いわゆる「大衆化状況」そのものは一概に否定しえぬとしても、その社会心理学的側面のみを抽出して大衆の概念規定を行つたり、またその現象の存在する社会をただちに「大衆社会」と規定したりすることは、論理の飛躍といわねばならないだろう。だが、い

まことにではそれについてはこれ以上にふれず、氏の「大衆」にたいする現実状況規定について検討をくわえることとする。

さて、生田氏による「大衆」の現実状況規定によれば、「大衆」は、理性的な公衆から「理性と判断能力を喪失」した「非理性的な非合理的」な「群衆的な大衆」として固定化される。ここで氏によって採用された「公衆から大衆へ」のシェーマが、民主主義の基盤としての世論のない手という価値を基準としての発想であることに注目するならば、氏の「大衆」の現実状況規定は現段階の民主主義の認識と評価とに密接な内的関連をもつてゐるといえ。そこで、いま生田氏の「大衆」把握の検討にさいして、現段階の民主主義の史的意義およびその発展の方向の究明を足場として「大衆」の現実状況にアプローチするという方法も考えられよう。このような発想から、まず次の疑問が生田氏に提出されるだらう。すなわち現段階の民主主義——ブルジョワ・デモクラシー——の中核としての政治的自由——は、「大衆社会」に固定的に附隨して存在し機能しているものか。あるいはまた、資本主義体制内の諸階級、階層間における、民主主義発展の阻止と擁護・発展という相対立する力関係のなかでとらえるべきか。

「大衆社会論」というものは今日の独占段階において普遍的にみられる大衆社会的「現実」状況にたいして、それぞれの政治的立場から構成される複数の「理論」である〔(松下圭一)「日本における大衆社会論の意義」中央公論一九五七年八月号所収〕といふ松下氏の見地を私は一応承認する。であるからいま私が検討の対象とするのは大衆社会論一般ではなく、生田氏のそれにおいては前述の疑問の解明にあたって、われわれは近代における民主主義の担い手の問題に簡単にふれねばならない。古典的市民革命に典型的表現をみると、近代における民主主義——ブルジョワ・デモクラシー——は、封建的土地所有階級にたいするブルジョワジーの武器としてめばえ、その表現する政治的自由（言論・集会・結社の自由など）は資本制生産様式の自由な発展の桎梏としての古い政治的上部構造を打破する機能をもつた。この期においてはブルジョワジーと端的にプロレタリアート、都市下層階級、農民間の矛盾は存在しつつも、なおブルジョワジーと封建的士地所有階級との矛盾が基本矛盾として全社会を貫徹する。だが産業革命過程において「資本制生産過程そのものの機械によって訓練され、結合され、組織されるところのプロレタリアートの叛逆」は端的に機械破壊運動に典型がしめされる盲目的反抗によって表現されつつ、漸次的に資本にたいする武器としての政治的自由獲得に集中される。このプロレタリアートの政治過程への進出のまえにブルジョワジーは政治的自由の担い手たる役割を放棄し、自己の経済的利益をまることに全力をあげ、そのためにはかつての敵対者封建的土地貴族とも、所有階級としての同一性が強調され、前者の優位のもとに妥協が成立し、産業資本の権力が確立する。かくてブルジョワジーとプロレタリアート間の矛盾が資本主義社会の本来の基本矛盾として貫徹するにいたる。イギリスにおけるチャーチェィズム運動は、二階級の政治的分裂過程を集約的に表現するものであり、「狂氣の年」一八四八年は全ヨ

「ローバル的なこの分裂を、さらに、この年の「共産党宣言」は基本矛盾旋回の理論的確認を意味するものであった。「かくしてブルジョワジーが拡張した自由の精神をももり、これを現実具体的な制度のうちにおいて生かし、さらにそれを発展させる役割のすべてをプロレタリアートがにならうのである」（岡本清一「ブルジョワ・デモクラシーの論理」一九五七年、八五頁）。

このブルジョワ・デモクラシーの発展の論理は、生田氏によつて現在その発展が変質したかのとく記述される。すなわち生田氏によれば「民主的な社会にあつては、国家はすでにその絶対的な権力を喪失しているともいふべく」（生田、前掲書一二四頁）、他方「マス・デモクラシーの発達とともに、その扱い手として登場して来た労の大衆は、その政治的無関心の故に、再び政治的に疎外される傾向を帯びる」（同前書一〇二頁）ものとして記述される。つまり「非合理的非理性的大衆」は体制内に埋没し、そのかわり民主主義は主として「共同社会の安寧と福祉に關して重要な責任を負う國家・政府」（同前書一二七頁）によつて擁護、維持されているかのごとくである。

このような見地は、ファシズム国家の成立と発展においてみられた上からの大衆操作による大衆の麻痺的受動化と行動基準の喪失、「福祉国家」における大衆の体制にたいする依存傾向の増大などを類型として成立する。だが、これらの「事実」は、現在の大衆の「無力化、群衆化」の一一般的記述をうらづけるに充分な条件であろうか。いわゆる「大衆化状況」の検討にさいしては、單に「民主主義の危機感」に支えられたり、類型としてのファシズ

ム国家における「大衆」からだけで判断するのではなく、視点を独占資本主義の成立と發展を基底とした「政治的歴史的な文脈」（日高六郎）におくことが必要である。

独占階級における政治状況の特徴は、裏頭支配階層としての独占資本による大衆の体制内的存在への強制、誘致と、それにたいする大衆の反撥、抵抗および体制止揚の志向行動という二つの力の錯綜、抗争としてあらわれる。独占資本は独占超過利潤獲得のための政治的経済的覇權確立のために、ブルジョワ・デモクラシーの拒否、制限によつて大衆の反逆を阻止しようとするが、大衆による下からの擁護、拡大運動によつて強制的讓歩が余儀なくさられる場合、その讓歩を体制再編成のかたちで体制補強に転化しようとすると、ファシズム国家の成立もそこに本質が求められるし、また「福利国家」の成立、ニヨーディル政策、イギリス労働党による「社会主義化」なども体制再編成による体制補強の類型としてとらえられるのである。それらは、大衆の政治過程への大量的進出を意味するとともに、支配者による大衆の体制内的制御の種々の方法、形態を示している。そこでは、独占資本は生産技術の高度化を手がかりとして、改良面における一部の受益層を中心とし、説得、宣伝、強制など全ゆる手段を動員して自己への大衆の誘致をこころみ、大衆を無自覺のままにおこうとする。

だが一方「独占資本家が民衆を『マス化』しうる社会的条件のあるものは、同時にますます大規模な階級的組織を可能ならしめる条件もある」（井上清「現代史研究方法の問題點」思想一九五七年六月号所収）。この条件とは、生産技術の発達、コミュニケーション

ーションの高度化などの技術的側面についてもしじるが、まず根本的には生産の高度の社会化(Vergesellschaftung)による生産力の発展と生産關係との矛盾の激化をあげねばならない。生産手段の独占的高度化による独占超過利潤の追求は、独占資本と国家機構の癒着としてあらわれつつ、プロレタリアートのみならず中小ブルジョワジー、農村、都市の小生産者の平均利潤の一部を収奪することによって、国民の大部分との矛盾をふかめる。そこでは独占資本は政治過程においても大部分の国民の敵対者としてあらわれる。例えば、普通選挙法についても各国の独占資本は選挙区および選出比率を改悪することによってブルジョワ・デモクラシーの中核である議会を実質的に破壊し自己の独裁をつよめようとして国民と敵対する。それは今日の独占資本の寡頭支配とその統治形態との矛盾、すなわちブルジョワ支配の内容と形式の矛盾を赤裸々にあらわしているといえよう。このような独占資本と大部分の国民との間の政治的経済的矛盾のなかで、後者の力は、前者の恣意的行動を制限し、直線的ではないにしても歴史の歯車を前にすすめる力をもっている。それはすでに一九三五年における国際的規模における反ファシズム統一戦線の結成、その成果としてのフランスにおけるフランソワ・ラ・トゥールの擡頭阻止としてあらわれ、さらに第二次大戦を帝国主義戦争に墜すことを阻止した。(この期のフランスにおける「二百家族」の政治的動向は、独占資本の反動的性格を如實にあらわしている。)さらに戦後における独占資本の生産サボタージュにたいする下からの「生産復興運動」や大衆的な政治組織の「憲法」は大衆の力の無視できぬ成長を物語つて

いる。さらに、国際的には平和五原則の大衆的常識化、核兵器実験造禁止運動の拡大は、かつての大衆運動には未曾有の現象であり、この力は「戦争の誘発をゆるさず、たんに長期の平和だけではなく、恒久的な平和をも保証する諸条件と可能性をつくりだした」のである。つまり今日の大衆は全体的には「無氣力」ところか、史上かつてなかった力をみせてゐるといえよう。もし、今日の大衆が生田氏によって記述されたような存在であるとすれば、世界の大部分の国家は独占資本によってファシズム化され、ブルジョワ・デモクラシーは破壊にひんしてゐるであろう。

以上において私は現実の大衆が独占資本の支配の下できわめて大きな力をもち、生活を守り、非合理的な戦争を阻止しつつある「事実」を簡単に述べてきた。が次に「大衆=非合理非理性的存在」説にふれねばならない。それについてはまずこの規定が、理性、合理性という反対的価値の存在を前提としていることに注目しよう。だが生田氏の著書ではこれらの概念についての説明はみあたらず、さらにその実体的存在についても直接にはあげられていない。だが次の文章に注目しよう。「今日のデモクラシーはマス・デモクラシーであるといわれる。……デモクラシーはその権力の基礎を出来得る限り拡大せんとする傾向をもつものであり、大衆それ自身をもその権力の基礎として包含せんとする政治形態である。……(だが)マス・デモクラシーの権力の基礎を構成し、そこにおける世論の担い手であるものは極めて非合理的、かつ情緒的な性質の大衆」(同前書一〇〇~一〇一頁)にほかならない。と。ここでは、デモクラシーそのものは、大衆から独立した絶対

的の存在として提起され、それ自身の意志をもつてゐるかのように記述される。(つまりデモクラシーの自己意志が「大衆」と対置されているといえる。この見解が、氏の国家観すなわち「大共同社会の秩序を維持し、その成員の安寧を保持し、その福祉を増進するための機能集団」(同前書一二六頁)という見解と結合すると、ここから合理的理性的存在の実体として「國家」が浮かびあがつてくる。ついでそれを価値基準として「非合理的非理性的存在」が対置されてゐるのではないかろうか。この見解にたいしては、初山氏によつて「支配者の『理性』からみての、大衆の『非合理性』とは、そのまま彼等なりに歪められた規定であろう」(初山前掲稿)と非難されたような価値基準の偏在性が指摘されねばならないだらう。

だが、今日大量的に政治過程に進出した大衆のなかには体制に埋没した無自覚的無気力の大衆が存在することは否定しえない事実である。(この層が大衆社会論者によつて「原子化された大衆」として拡大鏡のもとにおかれているのが——)。だが、彼らの無気力さは絶対的固定的なものであらうか。彼らの感性的認識が、「甚だ漠然たる不満いらだちという主觀的な印象に止まるが、ともかく生活に根ざした感情が……『常識』によつて整理しきれぬ」(初山同前稿)ことをもつて「非合理性」と規定したり無観したりすることは危険である。今日の政治的經濟的寡頭支配これら大衆の生活過程との矛盾が彼らに虚無的無力感をあたえているとしても、そこには「生活に根ざした感情」「潜在的エネルギー」がかくされている。これらの大衆も、上からの啓発によつて

ではなく、大衆相互の働きかけのなかで自己も含めた大衆の力を自覺しさらに社会的自覺に到達しうる可能性とその萌芽をひめてゐるのであり、われわれは「支配者の理性」のように現実状況のなかに萌芽を見失つてはならない。

以上にみてきたようく、今日の大衆は、その若干の属性の固定化規定によつては把握しえない能動的存在として政治過程にたちあらわれている。だが大衆の力量の評価にさいしては、体制のワクを忘却することはできない。ということは、今日の大衆の生活擁護、平和擁護、政治的自由の擁護、拡大などの運動は、あくまでブルジョワ・デモクラシーのための運動であり、反独占の役割をはたしているとしても直接には体制打撲を目標とするものではないといふことである。それが、客観的には体制に打撃を与えるという理由であつてこれらの運動を体制変革運動と規定したり、それへの参加大衆の全てを体制変革意識の持主として評価することとは主觀的であり誤っている。(この点について小稿冒頭に引用した城戸氏の文章は、「反体制」概念が無制限的に広義に適用されているきらいがある。)

ともあれ、生田氏の大衆＝全一的非合理的非理性的存在説は、その方法論、価値基準設定点においても疑問があり、さらにその現実状況把握においては、実体としての大衆とはいちぢるしく齟齬しているといえるのではなかろうか。

に今日においては私的大企業であることは何人も認めざるをえないところであろう。だがそこにおける生産物としての新聞にたいする概念規定にさいて「公共性」ないしは「公器」の概念が附与されるや、それはたちまち魔力のことく、新聞を資本制生産様式一般から分離し特殊化し、体制のワクから解放してしまう。そこでわれわれは、資本制生産様式と新聞との紐帶を、資本制生産様式の富の原基形態としての商品の性格に求めなければならない。この点に体制と新聞との関連の第一の一として最も重要な——結節点が存在するのである。

この問題にかんする生田氏の主張をみよう。氏はW·E·ホッキングの所説に依拠しつゝ、新聞は「商業的企業であり、したがつて一種の商品」(生田前掲書六七頁)であるとする。それは「一個の私的営利事業として理解するかぎりにおいては、資本主義体制下の他のいろいろな私的営利事業として經營される産業と本質的に遠くへだたるものではない」(同前書二七三頁)。だがマス・コミュニケーション事業においては「極めて重要な社会的機能を果さなければならない公共的事業としての側面を重視しなければならぬ」(同前頁)といふ倫理的要請が生田氏の議論に決定的なテコを入れる。ここで氏のいう「極めて重要な社会的機能」とは本書に散在的に示されているが氏の次の記述に要約されるであろう。すなわち、「現代のマス・コミュニケーションは、極めて異質的な現代の人々を結びつけ、相互の理解を助長し、いわゆる共通のことばの世界(the universe of discourse)をつくり出すことによつて、マス・デモクラシー発展の不可欠の前提条件となり、

世論の形成に参与し、あるいは世論を反映する」とによって、デモクラシーの運営に極めて重要な役割を果す」(同前書九九頁)す。と。だが「マス・コミュニケーション事業がいたずらに利潤追求のためにのみ狂奔し、その内容が單なる商品に堕する」(同前書二七三頁)とすれば、それはセンセイショナリズムや廣告主にたいする迎合をうみ「マス・コミュニケーション内容は……單なる商品にしか過ぎぬ結果となり、マス・コミュニケーションはそのままの機能を喪失」する(同前書二七八頁、傍点引用者)。かくして生田氏によれば「マス・コミュニケーションにおけるコンマー・シャリズムとその公共性の著しい矛盾対立、その二面的な性格こそ、現代のマス・コミュニケーションに関する多くの弊害と欠點の源泉」である(同前書二七〇—二七一頁)。だが——と生田氏はつづける——イギリスの「新聞に関する王立委員会報告書」がのべる」とく、「それにも拘らず、新聞は、その名譽に値する相当な成果を挙げてきた」(同前書二八一頁)。かくて氏は結論する。「マス・コミュニケーションはあくまでも本質的に重要な社会的機能を持つ公器であり、その公共性の故にこそ、逆に、マス・コミュニケーションの商業性それ自体が掣肘され、その徹底した商業化が妨げられている事実に注目しなければならない」(同前書二八二頁)と。

以上の要約にみられるごとく、生田氏は新聞を単に資本主義商品と規定することに満足しない。氏によれば「ただ売らんがためにのみ生産し、相互に激甚な競争を行つて、より多數の消費者を獲得せんとする」(同前書二七三—二七四頁)ものを商品と規定

し、新聞は「本質的に重要な社会的機能を持つ公器」と規定されるべきものである。かくて氏の論を具体化すれば、高級紙「タイマス」は單純な商品範疇外としての公器性をもつのであり、いわゆるアカ新聞は「單なる商品」と規定しうるである。つまり、氏によれば、「マス・コミュニケーションの本来の機能」すなわち「公共性」は商品範疇の対立概念であり、この論からは資本主義商品としての新聞という経済学的概念規定は不可能となるのである。

生田氏が資本主義生産様式と新聞とを全く避離した別個の存在とみることは、氏が「近代の新聞が資本主義経済機構の下に完成したことは、個の偶然なる現象で本来の法則より発生したものと云ひ得ない」とする新田宇一郎氏説を全国的に肯定したことからも明かである（同前書二六九頁、傍点引用者）。

この問題について初山氏は「マス・コミュニケーションは、資本主義的な経済体制の確立を背景として」成立し、「それは、過剰生産され、巨額の広告費を支払ってまで購入意欲を挑発しなければならない大企業とそした市場を予想してのみはじめて成り立つ企業を土台としている」（初山氏前掲稿）と指摘する。初山氏にとっては「新聞の公共性すなわち、その社会的性質」とは「マス・メディアによって直接には接することの出来ない人々の体験を拡大し、人々の連帯感を強め、真理を広めるという性格」を意味するのであるが、資本主義商品としての新聞は「自らを必然的に成立せしめた土台の矛盾を映して、それ独自の内部矛盾（それは氏自身によつて「人々を結び、知識を広める筈のものが独占されている故に生ずる矛盾」と規定される—引用者）を内包」して

いるとのべる。そのため「新聞はその利潤追求と両立する限りでのみ真実を提供する」という限界性を不可避とするのである。この初山氏の所説とくに結論は生田氏のそれと対置的内容をもつのであるが、新聞—商品の概念規定についてさらに検討をくわえるため稻葉三千男氏の見解を提示しよう。

稻葉氏は、新聞の商品性と公共性の両概念の関連について資本論第三編第五章第二節に註釈をあたえつつそれを説明する。「生産物—資本家の所有物—は、使用価値、燃耗、長靴等々〔新聞〕である。しかし、たとえば長靴〔新聞〕はある意味では社会的進歩の基礎をなすものであり〔新聞の公共性〕、また我々の資本家に歓喜する進歩派の人であるとしても、長靴〔新聞〕を長靴〔新聞〕」そのもののためを作るのはではない。ここでは一般に使用価値はそれが交換価値の物質的基底、その担い手であるがゆえにのみ、またその限りにおいてのみ生産される」（「マス・コミュニケーションと認識論」現代思想八卷五七—八頁）。つまり「マス・コミュニケーション企業の公共性は、……『必要な欲望を充足せしめ、あるいは人間生活の快適さに役立つ』（ジョン・ロック）という意味で商品の使用価値のはたらきにはかならない」と（同前書五七頁）。

稻葉氏によれば、マス・コミュニケーションの社会的機能（公共性）とは、マス・コミュニケーションの商品としての成立要因すなわち使用価値の表現にすぎず、したがつて生田説のごとく「公共性」は商品範疇の外的存とみなさない。したがつて所与の新聞の社会的機能がすぐれた機能を發揮しえたと仮定しても、それ

は「交換価値の質料的扱い手」としての生産物であり、新聞それ自体は「単なる商品にしか過ぎぬ」(生田)存在にとどまる。

生田氏は、資本主義体制下のマス・コミュニケーションにたいする「共産主義ないしは社会主義」の立場からなされる「非難、攻撃」を次のように紹介する。「資本主義体制下のマス・

コミュニケーションが、その本来の重要な社会的機能の達成のためではなくしてむしろ、単なる利潤追求の手段として利用され、そのためいたずらに商品化し、資本家の走狗となるとともに、「一部の支配階級のみの利益を代表し、そのためのみ報道、評論する」(生田前掲書二六五頁、傍点引用者)と。だが、「共産主義ないしは社会主義」の古典「資本論」が示すところは、前述したことく、商品を使用価値と価値の統一物として把握し、「重要な社会的機能」は使用価値の表現にすぎない。であるから、共産主義者ないしは社会主義者が、資本主義体制下の新聞にたいして「いたずらに商品化」する傾向を非難することはありえない。彼らにとつて新聞の商品規定はこの問題を対象とする議論のまづ第一の前提条件である。

さて、以上で私は新聞の商品性をめぐる生田氏と初山・稻葉両氏の見解を紹介してきた。これは、生田氏が、現下の新聞は「資本主義経済機構の下に完成したことは、一個の偶然なる現象」であり、新聞は資本主義商品ではなく「公器」であるとみなすのにたいし、後者は新聞は資本主義経済機構の発展段階に必然的に発生し、それは「の資本主義商品と規定した。この両者の相違は、現下の新聞を超体制的性質とみなすか、あるいはそれを社会発展

の一段階としての資本主義体制と不可分の存在、いな体制の一要素として把握するかという視点設定次元の決定的相違を意味するのである。

### III

以上、私は生田氏の著書から、(1)大衆社会における大衆の全般的非合理的非理性的存在規定、(2)資本主義体制下のマス・コミュニケーションの「公器性」規定による商品規定の抹殺、という二つのテーマを抽出して検討をくわえてきた。だが、この二つのテーマをめぐる諸問題は、さらに現体制下におけるマス・コミュニケーションの機能障害要因とその克服方向を論じるにあたって、生田氏にとつてもまた私にとつても重要な手がかりの意味をもつてゐる。

まず、新聞を資本主義商品としてみる稻葉氏は、現体制下におけるマス・コミュニケーションの機能障害の主要要因を「商品生産にねざす矛盾」(稻葉前掲書七一頁)に求める。(つまり商品としての新聞は「私の労働と社会的労働との矛盾、さらには生産過程の社会的性格と取得の私的・資本主義的形態との矛盾」(同前書七九頁))を反映する結果、マス・コミュニケーションの内容も「おくり手とうけ手とを共通の実践、生活の場をふくまないコミュニケーション」(同前書七六頁)としてあらわされることを指摘する。そのためうけ手のマス・コミュニケーションにたいする関係は、「外的世界への依存は、実践的なつながりを断たれているために超経験的従属的関係となる。こうして、市場的な(外部世界から

(コミニケーション内容が、上からの神の声として響きはじめる。マス・コミュニケーションの權威と威力がうまれる。それを背景として、資本主義的イデオロギーがうけ手にそそぎこまれる」と(同前書七九頁)。ここでは、マス・メディアとうけ手との認識的実践的隔絶と一方交渉の必然性が、体制による必然性としてとりあげられている。

かくて稻葉氏は、現体制におけるマス・コミュニケーションの主要な機能障害は「資本主義社会の、あるいは階級対立がある社会の、矛盾の法則的実現……必然である」(同前書八二頁)とし、その窮屈的克服を「生産手段の社会的所有の実現……階級対立の止揚」つまり体制変革に求めるのである(同前書八二頁)。

だがこの見解のように、今日のマス・コミュニケーションの機能障害の窮屈要因を体制の矛盾に求める結論は、ややもすれば、「体制変革に全处方箇をゆだねる基底体制還元主義」という非難をこうむりやすい。だが矛盾の窮屈要因を体制に求めて、それは体制の崩解まで対策もなく徒手傍観することを意味しない。さらには、窮屈要因を正確に確認することによってこそ、はじめて具体的現実的处方箇が可能になると私は考えている。社会発展における、土台にたいする上部構造の働きかけは、土台の矛盾の科学的分析なくしては、その力を正しい方向に導き充分發揮させえない。さらに今日においては前節でのべたように土台にたいする上部構造の相對的自由性を強めるための意識的働きかけはますます重要となつてきている。

さて、「新らしい社会実現の過程」におけるマス・コミュニケーション

資本主義体制とマス・コミュニケーション

ーション対策について、稻葉氏は主としてうけ手=大衆の認識の場に抵抗の堡壘をおき、初山氏はさらにマス・メディアにたいする大衆の力の逆作用の可能性と大衆のうちにある新聞の育成の必要性をあげている。稻葉氏は生産力の粗い手としてのうけ手=大衆に「マス・コミュニケーション内容を、自己の生産をとおして把握する努力」(同前書八二頁)と「市場的な内容を生産的内容としてつかむ努力」(同前書八三頁)を要請する。さらに初山氏は、大衆の「漠然たる不満が、伝え合いの中で自覚を高める場合には、次第に明確な認識が組織され、その実戦力は却つて、マス・コミュニケーションの側にはね返りさえする」(初山前掲稿)と核兵器実験反対運動にたいする商業新聞の役割を例証に提出する。つきに反体制組織は「マス・コミュニケーションの基礎的な矛盾の現状を絶えず分析し、その間にどの点に私達がクサビを打ち込み得るかを明かにすると共に、そのような基礎資料を踏えた社会心理学的調査によつて、どのような報道を桿として、その虚偽を真実認識の足掛りに逆転しうるかということも確かめ、これを啓蒙宣伝に有効に生かす用意をしなければならない」(同前稿)と変革過程における反体制組織のマス・コミュニケーション対策の重要性とその方向を提示する。

この見解にたいして、生田氏の見解をみよう。氏は今日のマス・コミュニケーションの機能障害要因を体制の矛盾におかず、コミュニケーションに求めるから、機能障害の克服もコミュニケーションの阻止に限定される。だが氏のこの結論にふれる前に、氏が極力否定することに努めている体制変革についての氏の見解

をみよう。

生田氏は「社会主義的所有」を次のように紹介する。「マス・コミュニケーション事業が私的営利事業として営まれる限り、その欠陥と弊害を是正することは不可能であつて、その所有制度を根本的に改変し、政府もしくはこれに準ずる国家的機関の統制下に運営することによつてのみ、それが除去し得るとする方向である」と(生田、前掲書一四四頁)。また別の個所では「マス・コミュニケーション事業の私有制そのものがあらゆる欠陥と弊害の根源であり、したがつて、それを除去することは、他の大産業における場合と同様に、これを国有化することによつてのみ可能であるとする」論であると(同前書一四九頁)。ここでは、社会主義化と国有化、民有国営化ないしは国家的統制が同概念として使用されていることに注意したい。

だが本来、社会主義とは資本制生産様式の止揚——したがつて階級対立の消滅——にもとづく生産手段の社会的所有、全人民的所有を意味するのであり、これにたいし国有ないしは民有国営の概念は体制を超えた非歴史的な形態規定概念である。つまり生産手段の一部門の国有ないし民有国営は、社会主義的あるいは人民民主主義的所有形態としても存在するが、また同時に絶対主義国家、資本主義国家においても存在しうる所有形態である。(ビスマルク的国有、独占資本段階における重要産業の国有、民有国営、およびインド、エジプト型国有を想起せよ。) つまり現体制下における国有化は、たいていの場合、生産手段の社会化(Ver-gesellschaftung)であつても、社会主義化(Sozialisierung)を意

味しない。

ところが、生田氏は体制捨象の上にマス・コミュニケーションの「社会主義化」ないしは、国有化、民有国営化を論じるところから、それによつて、「國家、政府の干渉ないし圧迫」がもたらされる危険性を指摘する。だが問題の真の中心は、マス・コミュニケーション事業の私有と国有をめぐって存在するのではなく、生産手段の私的所有、私的独占所有と社会的全人民的所有の両对立的所有の根本的相異をふまえた上で、はじめてマス・メディアの所有制度をめぐって存在するといわねばならない。さらにいえば、社会化と社会主義化を区別する指標は、所与の国家の階級的本質である。

さて、現体制下のマス・コミュニケーションが「営利的に運営されるとしても、それが公的な機能を多少とも果さざる限り、営利事業として必ずしも成り立ち得るものではな」く(同前書一四九頁)、「多くの欠陥や弊害の存在が、ただちにその社会主義化を是認し、その国家統制の妥当性を主張し得る根拠とはならない」(同前書一五〇頁)と主張する生田氏は機能障害克服の鍵と推進力をどこに求めるか。生田氏にとって機能障害要因は「公器」としてあるべき新聞の附隨現象としての「商業性」に求められるのであるから、「商品生産にねざす矛盾」すなわち体制の矛盾は対象となりえない。また「欠陥や弊害」を指摘し是正する力としてうけ手=大衆を置くことも氏の意図に反する。けだし氏にとつて「マス・コミュニケーションがどのように機能するかによつて世論の質は決定され」(同前書九六頁)、うけ手=大衆とは「マス・

ローリー・ケーションの内容の真偽を弁別する能力と手段とを与えた  
のではない」「非合理的非理性的存在」にすぎないから。かくて  
生田氏は氏に残された一筋の道を期待する。すなわち「政治的な  
対策は暫く描くとしても、経済的にも、社会的にもあまある対  
策がとられ得るのであり、ことに、マス・コミュニケーションの  
運営に携る人々の責任の自覚のもとづく自律的な対策が多くが期  
待し得る」と(同前書一五〇頁)。

種葉・初山兩氏がマス・メディアの私的所有を基礎原因とする  
与え手とうけ手の隔絶にたいする克服方向を体制矛盾の止揚にお  
き、「」の変革の原動力として大衆を求めていたいし、「ローリー  
・ケーション」の克服を企謀題とする生田氏は、その克眼をマス・  
コミュニケーション事業関係者の「自律的な対策」にまつといふ  
他動的結論を導き出した。前者の積極的主動性と後者の要動的他  
動性との相違は、政治学と理論社会学の相違に還元する」とによ  
つては解決しえない何物かを物語つてゐる。かつて米国フランスの  
自由委員会報告書「A free and responsible press」が、「アレバ  
の自由は危機にひんじてゐる」という認識のもとに提出した回答  
は結論的には「アレスは私の企業として存続し、その中において  
大衆への責任を果すべき調整を行うことがのぞましい」というと  
ころにあつた。この回答が生田氏のそれと類似している点に注意  
したい。ルイズ・ガンネットはこの報告書を次のように皮肉つて  
いる。「『危機にひんしているアレスのためにわれわれは何をな  
かくおが』、報告書は遠慮に答える『伝めなか』」(G. Marion.  
Stop the press, 1953, p. 105)。

生田氏の三百頁余の労作にたいする回答がガソネットのそれと  
同じであつたということは、氏の結論は氏の理論的必然であつて  
偶然の所産ではないとしても、われわれにとって遺憾であるとい  
わねばならない。

さて、以上にみてきた生田氏の論理と結論は、さらに氏の著書  
全体においては、政治と経済の分離理論を支柱としており、それ  
は、今日のマス・メディアの独占集中現象の分析、さらには新  
聞発達史における方法論にまでおよんでいる。前者について、氏  
は巨大サークュレーションにふれて、それは「いまだ重大な障害  
をもたらす程にまで支配的に発達していない」。「地域的な独占、  
集中化に關しても、……今日の読者、大衆は必ずしも地方紙のみ  
に依存しているのではなく、全国的な新聞をも併せ読んでいるの  
であつて、その意味では、……敢えて危惧するに至らない問題」  
といふ。やがて「マス・コミュニケーションのメディアは独り新  
聞のみではなく、ラジオ、映画、テレビジョンなど多くのもの  
が存在するのであり、これらが相互に競争し、補足し合つものと  
考へる限りにおいては、一つの分野における独占、集中化の弊害  
はかなり撃滅される」(同前書三〇二頁)と、危険の徵候を指摘  
しつゝも、きわめて楽觀視される。だが今日においては「マス・  
メディアの一元化の問題の中心的テーマは、もはや企業の集中化  
の傾向ではなく、記事の流れの一元的な性格にもとめなければな  
らない」(荒瀬豊「マス・コミュニケーションの発達」現代思想第  
八卷四八頁)のであり、たとえば通信社の役割の解明が無視され  
てしまふとはうなわけない。つまり金融独占資本の發展と霸權確

立過程にみあう巨大チヨーンの解体と通信社のマンモス化、またこの事態のもたらす政治的イデオロギー的意味の検討がもつとも中心的なテーマとしてなされることが必要ではあるまいか。

次に新聞発達史の方法論について検討しよう。生田氏は、新聞の自由について論じつつ「過去においてマス・コミュニケーションの機能を歪めその自由を侵害し来つたものは、主として国家ないしは政府の如き政治権力によるものであつて、それはマス・コミュニケーションそれ自体の経済的性格とはなんらの本質的関連もなかつた」。「しかしながら、少くとも資本主義社会における限り、今日では政府のみが、コミュニケーションの機能の正当なる發揮を妨げる存在ではあり得ない……われわれは、むしろ、他の諸要因ないしは諸勢力、とくにその経済的性格に由来するところの影響をこそ問題としなければならない」(生田前掲書二六九・二七〇頁)とのべている。だが、ここでは、資本主義の発展とそれに対応する國家権力の担い手の変遷が全く考慮されていないようと思われる。この問題について私は、まずイデオロギー商品としてのマス・コミュニケーションは、各国の資本主義発展段階および、その特殊性に照應して土台の矛盾を内在するものとして把握し、それを横桿として、土台に規制されつ相対的独立性をもつ国家権力、マス・メディアの関係とその作用および受け手リ大衆との間の相互作用を、受け手リ大衆の側からつかむことが必要ではないかと考えている。このことは大まかにいえば、「新聞発達の歴史は言論、出版の自由のための闘いの歴史であった。それは、また、この闘いを内包しつ新開生産の商品化に伴う権力支配へ

の屈服と奉仕の……歴史でもあつた」(住谷申一「佐幕派新聞の性格」人文学第一三号所収、傍点引用者)と弁証法的に把握されうるのではなかろうか。この方法論の一層の厳密化精細化および歴史上の各時代、時点への適用のためには、全てを資本主義の基本矛盾に還元するのではなく、各国の所与の時期の経済的政治的特殊性の把握、すなわち所与の社会の所与の時期の主要矛盾が明確化されねばならないであろう。

#### 四

最後に、小稿の冒頭でふれた第一次集団ないしは小集団の問題に簡単にふれておきたい。これらの集団は、労働する個人が、その労働を社会的労働として認識することが困難な今日の社会では、人間回復の場として有効である。職場や地域にみられる各種の自發的サークルの「憲出」は、それを物語っている。だがそれは反体制の方向に直接向いているものではもちろんない。であるから、第一次集団・小集団の「再発見」の課題が、体制にたいする抵抗核として提起されているとすれば、それは考慮の余地があるといわねばならない。まして、そのような考え方と「大衆の意識が向上すれば新聞もよくなる」という議論と野合するならば、それは、底なしのオプティミズムにおちいる危険性をもつてゐる。

「大衆意識の向上」は、それ自体だけでは必然的にブルジョワ・デモクラシーの矛盾の二側面を渾然と反映している状態に止まるものであり、ここから「第一次集団」(ここでは小集団と同意味のものとして使用されている—引用者)自体は、レーニンのいう《外

からの指導』をうけぬかぎり、自然発生的性格を免れることはできない」（田中清助「第一次集団論序説」思想一九五六年七月号所収）という限界をもつてゐる。であるから、ここでもまた体制のワクがあらためて提起されねばならない。(つまり「社会の支配的な物質的な力であるところの階級は、同時にその社会の支配的な精神的な力である」(ドイツ・イデオロギー)という体制とイデオロギーとの関連を確認しつゝ、小集団の機能と今日におけるその積極的役割を評価することが必要である。

小集団が体制側からの強圧、分割ないしは吸収政策によつて体制内分子に化する危険性、または体制の支柱としての小集団の大規模な上からの創設の危険性は小集団の性格からみて皆無であるとはいえない。この危険性を回避するためには、対抗エリートのリーダーシップとその思想のはたず役割がきわめて重要であるといわねばならないであろう。

稿を終るにあたつて、いくたの非礼にわたる言葉をかきづらねたことを生田氏におわびするとともに、私のつたない疑問にたいして氏をはじめ大方の御教示をいただければ幸いである。

〔附記〕私が小稿でとりあげた諸問題については、すでに長島又男「新聞革命」、水野正治「マスコミへの抵抗」、竹内郁郎「マス・コミュニケーション認識論上の問題点」(『社会心理学講座』第二巻月報所収)など、その他数多くの論稿が一九五七年度に発表された。だが、小稿では、生田氏の見解と対置させる意味で、主として技術的制約から、稻葉、初山禰氏の論稿に引用を限定せざるをえなかつた。

なお、稻葉三千男氏が「マス・コミュニケーショント認識論」で提出された諸問題、とくにマス・コミュニケーション内容を生産的内容、市場的内容、消費的内容の三者に分類し、それを基礎にうけ手の意識を論じられた方法は、注目すべき多くのものを含んでゐると私は考える。ここで提出されている問題について、さらに多方面からの検討、発展が加えられるならば、それは新しいマス・コミュニケーション理論の確立に通じるものではなかろうか。私としては、氏の「生産」概念とマス・コミュニケーション内容の三分類との関連をめぐつて若干の疑問をもつてゐるが、それについては他日を期したい。

(一九五七・一一)